

平成22年9月期 決算短信

平成22年10月28日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社アスコット
コード番号 3264 URL <http://www.ascotcorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年12月15日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 加賀谷 慎二
(氏名) 山本 陽子
有価証券報告書提出予定日 平成22年12月15日
TEL 03-5363-8426

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績				(％表示は対前期増減率)				
売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
22年9月期	576	△95.2	△388	—	△705	—	△495	—
21年9月期	12,051	△52.7	△3,741	—	△4,227	—	△4,321	—

1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
円 銭		円 銭	％	％	％
22年9月期	△28.06	—	△86.2	△6.2	△67.3
21年9月期	△658.03	—	△186.0	△21.9	△31.0

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 △2百万円 21年9月期 △3百万円

(注) 平成21年9月期及び平成22年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	11,216	603	5.4	30.15
21年9月期	11,543	550	4.7	42.75

(参考) 自己資本 22年9月期 603百万円 21年9月期 546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	△1,039	△45	385	182
21年9月期	6,356	185	△7,027	882

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,120	168.3	△210	—	△377	—	△380	—	△16.85
通期	5,480	850.8	300	—	106	—	105	—	4.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ― 社 （社名） 除外 ― 社 （社名）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年9月期 20,000,678株 21年9月期 12,889,375株
② 期末自己株式 22年9月期 ―株 21年9月期 ―株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	573	△95.2	△381	—	△697	—	△494	—
21年9月期	12,010	△52.6	△3,716	—	△4,125	—	△4,232	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	△27.99	—
21年9月期	△644.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	11,231	618	5.5	30.94
21年9月期	11,551	561	4.8	43.56

（参考）自己資本 22年9月期 618百万円 21年9月期 559百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急速に進む円高による輸出環境の悪化や株価の低迷等により企業業績の悪化が懸念され、雇用、所得環境の減退感が払拭されないことから、景気回復スピードは鈍化し踊り場の状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界の分譲マンション市場におきましては、低金利の継続や住宅エコポイント制度の導入等により需要は顕在化してまいりました。しかしながら、金融機関等からの新興不動産企業の開発案件への融資厳格化姿勢に大きな変化は見られず、厳しい状況が継続しております。

このような事業環境の中、当社グループでは凍結していたプロジェクトの再開及び新規プロジェクト開発推進により、将来収益を確保し、中長期的にわたる安定的な収益向上を目指しております。そのため、当連結会計年度（平成22年9月期）を第2の創業期と位置づけ、今後5年間にわたり不動産開発事業の分譲マンション開発を、従来からのドミナント戦略により東京駅から主に半径1kmから5km圏内を中心に、これまで構築してきた開発ノウハウを最大限活かして豊かな空間を創造していくこと、同時に当社グループが安定的に収益を確保し、成長していくことを目的として中期経営計画「Growing Up 2014」を策定しております。

当社グループでは、中期経営計画に基づき不動産開発事業の分譲マンション開発3プロジェクト、収益不動産開発3プロジェクトの企画開発を推進しております。なお、分譲マンション開発3プロジェクトは、平成22年7月より順次着工及び販売を開始し、平成23年9月以降の竣工引渡を予定しております。当該3プロジェクトの現況としては、平成22年10月27日現在の契約率は86.7%（引渡総額：4,531百万円）と順調な販売推移となっております。また、収益不動産開発3プロジェクトの開発を推進することにより、竣工後には賃料の収受等が見込めることとなります。

当連結会計年度における資金調達については、平成22年1月8日払込の株主割当増資を行っており、資金調達予定額1,031百万円に対し412百万円となったことから、未調達額619百万円について平成22年3月に第三者割当増資を行い、141百万円の資金を追加調達いたしました。かかる調達を経てもなお、株主割当増資の調達予定額までには478百万円が未調達となっております。また、これまでの資金調達により再開プロジェクトのうち2プロジェクトについて竣工引渡を受けていることから、新たな再開プロジェクトへ資金投入を行い、継続的な将来収益源泉の確保を確実に進めていくため、平成22年10月15日開催の当社取締役会にて第三者割当による新株式及び新株予約権証券の発行を決議しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高576百万円（前連結会計年度比：11,475百万円減）、営業損失388百万円（前連結会計年度：営業損失3,741百万円）、経常損失705百万円（前連結会計年度：経常損失4,227百万円）、当期純損失495百万円（前連結会計年度：当期純損失4,321百万円）となりました。

当社グループは、当連結会計年度の経営成績を踏まえ、平成23年9月期を初年度とする新中期経営計画「Growing Up 2015」を策定し、「早期収益の回復」「財務基盤の強化」に邁進する所存であります。

② セグメントの概況

事業の種類別セグメントの業績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しております。

(不動産開発事業)

当連結会計年度における不動産開発事業の売上高は351百万円（前連結会計年度比：9,225百万円減）、営業損失123百万円（前連結会計年度：営業損失2,674百万円）となりました。当社グループの不動産開発事業は、分譲マンション開発ならびに収益不動産開発に分かれており、各部門における売上高は次のとおりであります。

分譲マンション開発

分譲マンション開発におきましては、将来の開発リスク解消のため、1プロジェクトの開発用地を不動産投資家へ売却しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は291百万円（前連結会計年度比：6,591百万円減）、営業損失は64百万円（前連結会計年度：営業損失169百万円）となりました。

なお、平成22年7月より順次分譲マンション開発3プロジェクトの着工及び販売を開始し、平成23年9月以降の竣工引渡を予定しております。平成22年10月27日現在の契約率は、86.7%（引渡総額：4,531百万円）と順調な販売推移となっております。

収益不動産開発

収益不動産開発におきましては、当社保有物件において、借主からの賃料の収入が主な売上となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は60百万円（前連結会計年度比：2,634百万円減）、営業損失は58百万円（前連結会計年度：営業損失2,505百万円）となりました。

なお、現在、収益不動産開発3プロジェクト（（仮称）大名Iプロジェクト、（仮称）花川戸プロジェクト、（仮称）西新プロジェクト）の開発を推進しており、竣工後には賃料の収受等が見込めることとなります。

（ソリューション事業）

ソリューション事業におきましては、収益不動産開発と同様に当社保有物件において、借主からの賃料の収入が主な売上となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は166百万円（前連結会計年度比：2,169百万円減）、営業利益は62百万円（前連結会計年度：営業損失690百万円）となりました。

（その他事業）

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は57百万円（前連結会計年度比：79百万円減）、営業損失60百万円（前連結会計年度：営業利益16百万円）となりました。当社グループのその他事業は、その他ならびに不動産ファンドに分かれており、各部門における売上高は次のとおりであります。

その他

不動産コンサルタント業務におけるコンサルタント報酬の収受等により、当連結会計年度の売上高は57百万円（前連結会計年度比：79百万円減）、営業利益は16百万円（前連結会計年度：営業利益73百万円）となりました。

不動産ファンド

当連結会計年度において、出資している不動産ファンドの評価替えを行ったこと等により、営業損失は76百万円（前連結会計年度：営業損失57百万円）となりました。

③ 次期の見通し

当社グループの属する不動産業界は、分譲マンション市場において、低金利の継続や住宅エコポイント制度の導入等により需要は顕在化してまいりましたが、金融機関等からの新興不動産企業の開発案件への融資厳格化姿勢に大きな変化はなく、依然厳しい状況となっております。

このような事業環境の影響により、当連結会計年度において大幅な売上高の減少、2期連続の営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。

当社グループは、当連結会計年度の経営成績を踏まえ、平成23年9月期を初年度とする新中期経営計画「Growing Up 2015」を策定しております。新中期経営計画では、次の項目を最重点項目として掲げ、「早期収益の回復」「財務基盤の強化」に邁進する所存であります。

- 1) 当社が創業以来培ってきた分譲マンション開発への経営資源の集中
- 2) 地方都市で展開する不動産流動化物件の売却
- 3) 経常費用ならびに金融費用のさらなる低減

当社グループの平成23年9月期の連結業績見通しは、第2四半期連結累計期間の業績見通しにつきましては、売上高1,120百万円（当第2四半期連結累計期間：417百万円）、営業損失210百万円（当第2四半期実績：営業損失105百万円）、経常損失377百万円（当第2四半期実績：経常損失286百万円）、四半期純損失380百万円（当第2四半期実績：四半期純損失272百万円）を予定しております。

通期の業績見通しにつきましては、売上高5,480百万円（当期実績：576百万円）、営業利益300百万円（当期実績：営業損失388百万円）、経常利益106百万円（当期実績：経常損失705百万円）、当期純利益105百万円（当期実績：当期純損失495百万円）を予定しております。

（連結業績予想の概要）

第2四半期連結累計期間の売上高は、1,120百万円を予定しております。

不動産市況の収益物件取引環境の回復を勘案して、地方都市で展開する不動産流動化物件（収益不動産開発1物件、ソリューション事業1物件）を不動産投資家等へ売却する予定であります。さらに、当社保有物件での賃料の収受、不動産仲介手数料等のフィー収入の計上を予定しております。しかしながら、売却を予定している物件の収益が販売管理費及び支払利息等の費用を吸収することができず、営業損失210百万円、経常損失377百万円、四半期純損失380百万円の計上を予定しております。

通期の売上高は、5,480百万円の計上を予定しております。

平成20年12月に開発の凍結を余儀なくされ、エクイティ・ファイナンスによる資金調達により、プロジェクトを推進してまいりました分譲マンション開発2物件の分譲引渡を予定しております。平成22年10月27日現在の分譲マ

ンション開発2物件の契約率は88.8%（引渡総額：3,178百万円）と順調な販売推移となっております。さらに、第2四半期連結累計期間での売却予定物件に加え、地方都市で展開する不動産流動化物件（ソリューション事業1物件）、収益不動産開発1物件を不動産投資家等へ売却する予定であります。また、当社保有物件での賃料の收受、不動産仲介手数料等のフィー収入の計上を予定しております。

通期業績予想は、収益率の高い分譲マンション開発2物件の分譲引渡により、第2四半期連結累計期間の業績予想から大幅に好転し、営業利益300百万円、経常利益106百万円、当期純利益105百万円の計上を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

① 当期における資産、負債、純資産の状況

（連結財政状態）

1) 資産

当連結会計年度の資産残高は、11,216百万円（前連結会計年度末：11,543百万円）となり、前連結会計年度と比較して327百万円減少いたしました。

流動資産残高は、10,831百万円（前連結会計年度末：9,586百万円）となり、前連結会計年度と比較して1,245百万円増加いたしました。主な要因として、固定資産に計上しておりました当社保有の賃貸不動産を経営戦略上の変更により販売用不動産へ振替えたこと、開発6プロジェクトの開発推進により建築費等の費用を計上したこと等によりたな卸資産残高が1,646百万円増加、一方、開発推進ならびに物件引渡に係る建築費及び設計監理費の費用等の支払を行ったため現金及び預金が629百万円減少したこと等によります。

固定資産残高は、384百万円（前連結会計年度末：1,957百万円）となり、前連結会計年度と比較して1,573百万円減少いたしました。主な要因として、当社保有の賃貸不動産を販売用不動産へ振替えたことにより有形固定資産が1,478百万円減少したこと、投資有価証券の評価替えをしたことにより64百万円減少したこと等によります。

2) 負債

当連結会計年度末の負債残高は、10,612百万円（前連結会計年度末：10,992百万円）となり、前連結会計年度と比較して380百万円減少いたしました。

流動負債残高は、5,084百万円（前連結会計年度末：4,190百万円）となり、前連結会計年度と比較して893百万円増加いたしました。主な要因として、長期借入金からの振替えにより1年以内返済予定の長期借入金が1,299百万円増加したこと等によります。

固定負債残高は、5,527百万円（前連結会計年度末：6,801百万円）となり、前連結会計年度と比較して1,274百万円減少いたしました。主な要因として、長期借入金から1年以内返済予定の長期借入金へ振替えたことにより1,299百万円減少したこと等によります。

なお、有利子負債残高は9,710百万円（前連結会計年度末：9,830百万円）となり、前連結会計年度と比較して119百万円減少いたしました。

3) 純資産

当連結会計年度の純資産残高は、603百万円（前連結会計年度末：550百万円）となり、前連結会計年度と比較して52百万円増加いたしました。主な要因として、当連結会計年度において当期純損失495百万円を計上したものの、平成22年1月8日払込の株主割当増資、平成22年3月26日払込の第三者割当増資等により、資本金ならびに資本剰余金が各々276百万円増加したこと等によります。

② 当期におけるキャッシュ・フローの状況

（連結キャッシュ・フローの状況）

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,039百万円の支出（前連結会計年度：6,356百万円の収入）となりました。主な支出要因として、税金等調整前当期純損失が496百万円、開発6プロジェクトの開発推進による建築費及び設計監理費の計上により、たな卸資産が355百万円増加したこと等によります。一方、主な収入要因では、分譲マンション開発3プロジェクトの販売が好調に推移したことにより、前受金が306百万円増加したこと等であります。

今後、再開6プロジェクト及び新規分譲マンション開発プロジェクトの開発を推進していくことから、開発プロジェクトの進捗によりたな卸資産の増加に伴い営業活動による支出が増える見込となります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の支出（前連結会計年度：185百万円の収入）となりました。主な要因として、定期預金の預入により76百万円減少、敷金及び保証金の差戻により30百万円増加したこと等

によります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、385百万円の収入（前連結会計年度：7,027百万円の支出）となりました。主な要因として、短期借入金の純増減額及び長期借入金の返済による支出にて119百万円減少したものの、平成22年1月8日払込の株主割当増資、平成22年3月26日払込の第三者割当増資等により506百万円増加したこと等によります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率（％）	4.7	5.4
時価ベースの自己資本比率（％）	13.3	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しておりますが、平成22年9月期は営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスのため記載しておりません。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は株主様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、内部留保とのバランスを図りながら安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。利益配分につきましては、企業体質を強化し安定的な成長を可能にする内部留保の充実を図りながら、業績や資金需要見通し等を総合的に勘案し、利益配分を行う方針であります。

② 当期の配当

当事業年度は、中期経営計画「Growing Up 2014」に基づき財務基盤の安定化を図るため、平成22年1月8日払込の株主割当増資、平成22年3月26日払込の第三者割当増資等により、553百万円の資金調達を実行しております。その資金調達の効果は、分譲マンション開発3プロジェクトが平成22年7月より順次着工及び販売を開始し、平成22年10月27日現在、当該3プロジェクトの契約率は86.7%（引渡総額：4,531百万円）と好調な販売推移となっております。

しかしながら、当社の当事業年度の経営成績は、当社が想定したとおりの実績を達成することができず、大幅な売上高の減少、2期連続の営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。

当社は当事業年度の経営成績を鑑み、キャッシュ・フロー重視の経営、更なる手許流動性の確保等、当社が経営健全化に向け果たすべき課題について確実に実行し、利益剰余金の欠損を解消していくことが重要であると判断しております。

これらのことを考慮した結果、通期での1株当たりの配当金額は無配当とさせていただきます。

③ 次期の配当

次期の配当につきましては、内部留保を厚くした財務基盤により経営体質の強化を図ることを最優先課題とし、遺憾ながら無配当とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業内容その他に関するリスクについて、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業内容その他のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防又は回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① 経済状況及び不動産市況について

当社グループは、景気動向、金利動向、地価動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすいため、大幅な金利の上昇等、諸情勢に変化があった場合には、用地仕入、販売価格や販売スケジュール及びたな卸資産評価損の計上等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引に関わる多数の法令及び各自治体で定められる建築に関する条例等の法的規制を受けております。このため、将来におけるこれらの法的規制の改廃、大幅な変更、新法の制定等により、事業計画の見直しの必要が生じる場合やこれらの法的規制等に定める事項に違反した場合等には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 財政状態及び経営成績について

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、収益物件の取引環境は回復基調にあるものの、未だ弱含みで推移しており当社保有物件の売却について不動産市況の将来の動向を慎重に検討した結果、通期での売却を見送り来期以降の不動産市況の回復状況を鑑み、当該物件を売却することとしたため、売上高576百万円（前連結会計年度比：11,475百万円減）、営業損失388百万円、経常損失705百万円、当期純損失495百万円を計上しております。

このような売上高の大幅な減少、2期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは平成21年7月より積極的なエクイティ・ファイナンスを実行し、その調達した資金を分譲マンション開発3プロジェクトを中心に建築費等の開発費用へ資金投下してまいりました。その結果、分譲マンション開発3プロジェクトは平成23年9月以降に順次引渡を行う予定であります。なお、平成22年10月27日現在の契約率は、3プロジェクトの合計で86.7%（引渡総額：4,531百万円）と順調な販売推移となっております。

このような状況を踏まえ、当社グループは当連結会計年度にて、売上高の大幅な減少ならびに2期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しておりますが、分譲マンション開発3プロジェクト及び収益不動産開発3プロジェクトの開発推進により、平成23年9月期を初年度とする新中期経営計画「Growing Up 2015」の実現可能性は高いと判断しております。さらに、今後の開発6プロジェクトの開発費用への資金充当を目的として、平成22年10月15日開催の当社取締役会にて平成22年11月1日を払込期日とする第三者割当による新株式ならびに新株予約権証券の発行を決議しております。この資金調達により、開発6プロジェクトの開発費用を確保することができ、滞りなく竣工引渡がされると判断しております。

当社グループといたしましては、平成23年9月期以降の将来収益の確保がなされていること、第三者割当による新株式ならびに新株予約権証券の発行による資金調達により、当該プロジェクトの開発費用が充当できることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

④ 業績の変動要因について

当社グループの不動産開発事業及びソリューション事業における不動産の売却収入は、不動産売買契約締結後、顧客への引渡し完了した時点で売上を計上しております。そのため、当社グループの業績を四半期ごとに比較した場合、マンションの竣工や引渡しのタイミングにより売上高及び経常利益、当期純利益が変動するため、四半期ごとの業績は必ずしも他の四半期の業績と比較して均一にはならず、各四半期の業績の偏重の度合は過年度の四半期業績と同様になるとは限りません。また、販売の不振、不動産売買契約締結後のキャンセル、建築工期の遅延や建築確認手続の遅延等により引渡し時期が各決算期末を越えた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ たな卸資産の評価に関する会計処理の適用等について

当社グループの不動産開発事業において開発した販売用不動産、開発中の仕掛販売用不動産及びソリューション事業において取得した販売用不動産について、経済情勢や不動産市況の悪化等により販売用不動産としての価値が

大きく減少した場合には、たな卸資産の簿価切下げ処理に伴う損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本の会計制度は、国際基準導入に伴いそれまでの会計基準が大きく改訂される可能性があり、企業の財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 土壌汚染対策等について

土地の汚染調査や汚染の除去等の安全対策を義務付けた「土壌汚染対策法」が平成15年2月15日に施行されています。当社グループの不動産開発事業における土地仕入に際しては、当該土地の過去の地目、所有者、住宅地図等から地歴を調査し、当該土地について土壌汚染の有無を検討しております。当該土地において過去に工場等の存在が確認され、汚染の可能性がある場合は土壌汚染調査を行い、土壌汚染が判明した場合には専門業者による汚染原因の除去等を実施しております。これらの土壌汚染対策費用については、原則として売主による費用負担として不動産売買契約書に定めておりますが、当該土地の近隣地からの汚染物質の流入による二次汚染等の売主の責に帰さない事由による土壌汚染については、当社で費用負担する場合があります。当社が取得を予定している土地や既に取得した事業用地において、土壌汚染が発見された場合、追加的な土壌汚染対策費用の発生や土壌汚染の除去工事による建築スケジュールの遅延等が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 開発物件に対する周辺住民からの訴訟等について

当社グループが事業化する開発物件については、関係する法律、自治体の条例等を十分検討したうえで、周辺環境との調和を重視した開発計画を立案するとともに、周辺住民に対し事前に説明会を実施するなど十分な対応を講じております。しかしながら、事業化する開発物件において、土壌汚染、当該近隣地域の日照・眺望問題等の発生に起因する開発遅延や、開発段階における建設中の騒音、物件の瑕疵の発見、管理状況に対するオーナーからのクレーム、入退去時の居住者とのトラブル等の発生を理由とする又はこれらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があり、その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 物件に纏わる費用について

不動産には、権利、地盤、地質、構造などに関して欠陥、瑕疵等が存在している可能性があります。当社グループは、専門部署により品質チェックを行って事業を推進しておりますが、欠陥、瑕疵等の状態によっては、資産価値の低下を防ぐ為に、予定外の費用を負担せざるを得ない場合があります。

またプロジェクトは、設計ならびに建築工事等を設計事務所ならびに建設会社等に発注しております。設計会社ならびに建設会社の選定から工程の進捗に至るまで、入念に外注先管理をしておりますが、外注先の倒産や工事中の事故などが発生した場合に、工事の遅延・中止・建築費用の上昇などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報の漏洩について

当社グループは、多数のお客様の個人情報等をお預かりしております。当社グループでは、プライバシーマーク（認定番号A700010（03）JIS Q15001:2006準拠）を取得しており、個人情報については、厳重に管理しております。また、社内の情報管理システムを強化するとともに、従業員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 偶然不測の事故・自然災害について

火災、落雷、大雨及び地震等の天災や戦争、暴動、テロ等の人災により、当社グループの開発物件及び当社が保有している物件について滅失、劣化又は毀損等が生じた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 第三者割当による新株式及び新株予約権証券（第5回新株予約権）の発行に伴う当社株式価値の希薄化について

当社は、平成20年秋頃からの世界的な金融市場の混乱から、国内金融機関の不動産関連事業案件の融資が厳格化されたことにより、平成21年7月10日に第三者割当による新株予約権証券の発行、平成21年9月14日に第三者割当ならびに株主割当による新株式の発行、平成22年3月10日に第三者割当による新株式発行を当社取締役会にて決議し、合計13,595,678株の新株式発行により1,348百万円の資金調達と積極的なエクイティ・ファイナンスを実行しております。

当社は、平成22年10月15日開催の当社取締役会にて、第三者割当による新株式発行を決議しております。第三者割当により当社普通株式3,076,800株（議決権の数：30,768個）が発行され、当社発行済株式総数20,000,678株（議決権総数：200,005個）の15.38%となり、当社の1株当たりの指標が低下し、既存株主様の持分割合が希薄化され

ることになります。また、当社は、平成22年10月15日開催の当社取締役会において新株予約権証券の発行を併せて決議しており、交付される新株式3,807,200株（議決権の数：38,072個）が権利行使期間中に全て行使された場合、当社の発行済株式総数は26,884,678株（議決権の数：268,845個）となり、平成22年10月15日現在における当社議決権総数の34.42%（（30,768個+38,072個）÷（200,005個））に相当することとなります。

当社グループは、今後も継続企業として既存株主様をはじめとするステークホルダーの利益を高めるため、経営基盤の強化、将来収益の源泉を獲得していくことが、当社グループが当面果たすべき具体的な役割であると認識しております。当該第三者割当の割当予定先は、当社の経営環境ならびに事業方針等に理解を示していただいたうえで、当社の資金調達目的についてご賛同いただいております。また、当該第三者割当増資と併せて当該新株予約権証券の発行の手法を選択した理由については、急激な希薄化を回避しつつ機動的な資金確保が可能であることであります。当社は今回の資金調達を選択するにあたり、今回の調達方法のほか、金融機関等からの借入、公募増資、株主割当増資、社債発行について検討をいたしました。当社の株式の希薄化を鑑みた場合、金融機関等からの間接金融が最も望ましいと考えており、金融機関等へプロジェクト開発費用の借入の申し入れを行いましたが、応じていただいた金融機関等はありませんでした。また、かかる資金の規模、資金調達までの期間、資金調達コスト、当社株式の希薄化等を総合的に勘案し、第三者割当増資及び新株予約権証券を併せて発行することを決定しております。このような事象により、当社及び当社の既存株主様にとってもっとも有利な内容であると判断しております。

（注）「4. 連結財務諸表」の「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、平成22年10月15日開催の当社取締役会にて、第三者割当による新株式及び新株予約権証券の発行を決議しております。

⑫ 親会社の異動の可能性について

当社の親会社である澤田ホールディングス(株)は、平成22年9月30日現在、当社株式10,000,000株（議決権の数：100,000個）を保有しており、当社議決権の保有割合は49.99%であります。平成22年10月15日開催の当社取締役会にて、第三者割当による新株式の発行により当社の発行済株式総数は23,077,478株（議決権の数：230,773個）となり、澤田ホールディングス(株)の当社議決権の保有割合は43.33%と低下いたしますが、親会社の異動の可能性はありません。当社は、平成22年10月15日開催の当社取締役会において新株予約権証券（第5回新株予約権）の発行を併せて決議しており、次のとおり割当を予定しております。

矢吹満	161個（1,532,398株）
澤田ホールディングス(株)	158個（1,503,844株）
(有)麻布ビルディング	81個（770,958株）

第三者割当による新株式の発行が完了し、新株予約権証券の割当予定先である矢吹満氏及び(有)麻布ビルディングが新株予約権の行使を全て完了し、かつ、澤田ホールディングス(株)が新株予約権の行使を行わなかった場合、澤田ホールディングス(株)の議決権比率は39.39%となり、親会社から「その他の関係会社」へ異動する可能性があります。

⑬ 新株予約権証券（第5回新株予約権）の権利行使の進捗について

当社は、平成22年10月15日に新株予約権証券の発行を決議しており、総額249,043千円の資金調達を予定しております。しかしながら、当社の将来の株価の推移等により割当予定先が権利行使を行わなかった場合、または当社の想定とおりに権利行使が進まなかった場合、当社が想定する資金調達額より減少いたします。当該事象が発生した場合、当社は当該新株予約権証券の残個数を買入消却し、他の手法によって資金調達を行う可能性があります。その場合、株式の希薄化を伴わない資金調達方法として、販売用不動産の売却の促進、間接金融（金融機関、事業会社からの借入等）等を検討する必要があります。当社の事業計画によらない販売用不動産の売却を行った場合には、当社の想定以外の損益が発生する可能性があり、かつ、事業計画を変更することによって中期経営計画の見直しを変更する可能性があります。さらに、これらの資金調達の方法によっても必要な資金に満たない場合には、新たに直接金融によって資金調達を行う可能性があります。

（注）「4. 連結財務諸表」の「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、平成22年10月15日開催の当社取締役会にて、第三者割当による新株予約権証券の発行を決議しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク ③ 財政状態及び経営成績について」をご参照願います。

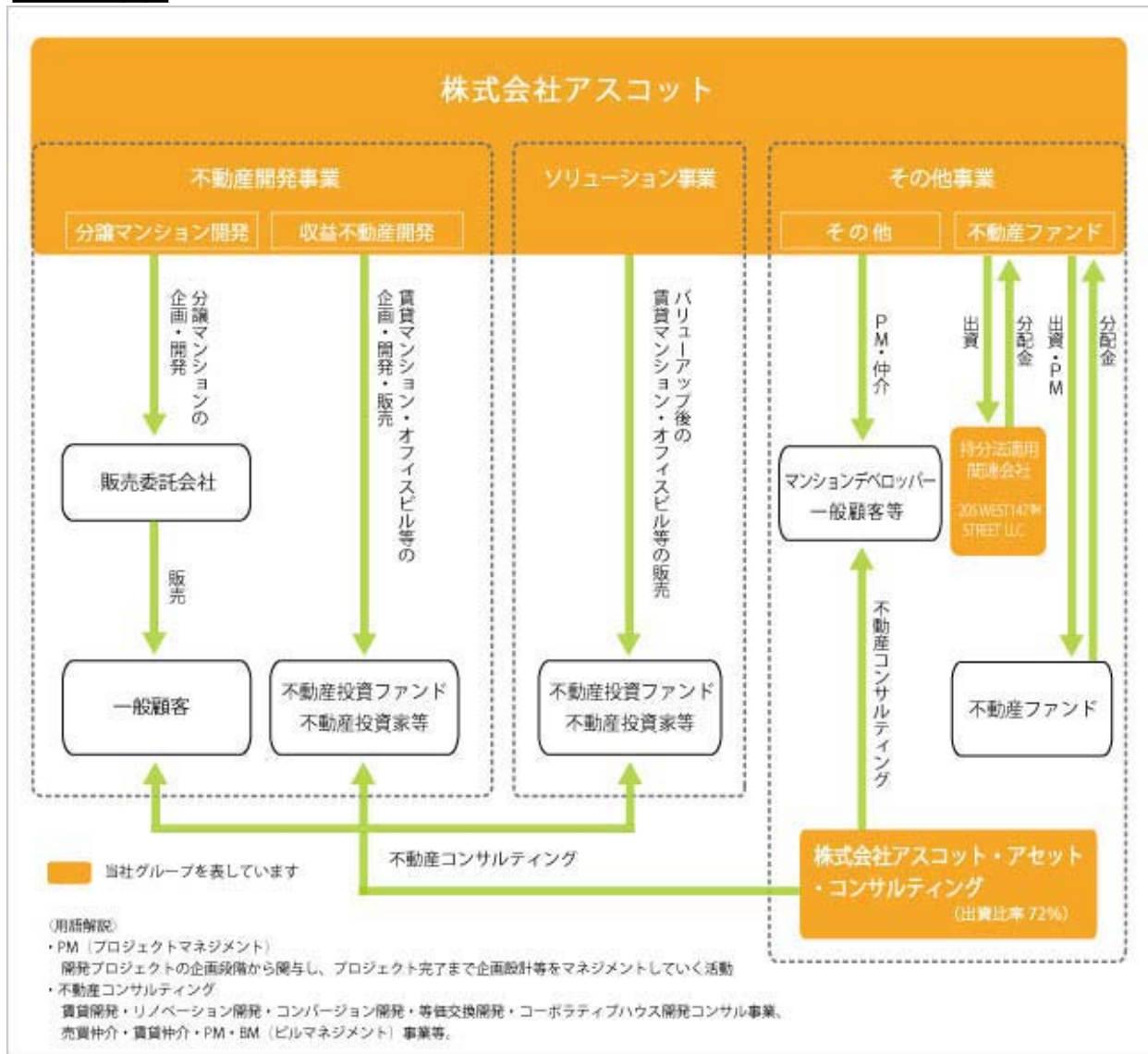
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（(株)アスコット）、連結子会社1社（(株)アスコット・アセット・コンサルティング）及び持分法適用関連会社1社より構成されており、東京都内を中心に「不動産開発」、「ソリューション」、「その他」を主たる事業としております。

なお、当社の主要株主であり筆頭株主である澤田ホールディングス(株)に対して実質的な支配が及ばないと考え「その他の関係会社」と判断しておりました。しかしながら、今後における当社事業計画達成には、澤田ホールディングス(株)グループとの連携をさらに強化し、当該グループからの金融及び事業支援は必須であることを鑑み、平成22年6月29日付で澤田ホールディングス(株)を「親会社」としております。

当社グループの事業の位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（事業系統図）



（不動産開発事業）

当社グループの不動産開発事業は、分譲マンション開発と収益不動産開発に区分されております。

分譲マンション開発

東京都内を中心に、当社グループブランドであるデザイナーズマンション「アスコットパーク」シリーズ*1の企画、開発を行っております。

「アスコットパーク」の特徴といたしましては、多様なデザイナーやインテリアショップとのコラボレーションにより、個性的かつ高品質な生活空間を一般顧客に提供できるよう努めており、内装・設備を自由に選べる「セミオーダーポイントシステム」*2を採用することでお客様へ付加価値を提供し、20年・30年を経過しても色褪せることのない分譲マンション開発を追求しております。また、当社グループは、販売部門を設置しておらず、販売委託会社を

としまして一般顧客へ分譲販売を行っております。

さらに、物件の規模によっては、当社単独での事業化リスクを勘案の上、共同事業方式を行い、開発用地仕入等にかかる資金負担を軽減し、当社グループの長所である企画、開発に特化しております。

***1 「アスコットパーク」シリーズ**

東京駅から主に半径1 km～5 km圏内であり都会生活を楽しめ、交通の利便性の高い東京都内を中心に中小規模の企画開発を行い、主に10階～15階建て総戸数30戸から80戸の分譲マンションシリーズであります。購入者のターゲット層は、20歳代から40歳代の一次取得者としており、最寄駅からの時間は、全てが徒歩10分以内、75%超が5分以内に位置しております。当社の企画開発する「アスコットパーク」シリーズは1物件ごとに個性を持たせる工夫をし、細部にこだわり、新しい価値・創造を提供しております。

***2 「セミオーダーポイントシステム」**

お客様へ購入時にポイントを提供し、そのポイントを利用することでインテリアの設計変更や設備などのアイテムを自由に選択することができるシステムです。

収益不動産開発

東京都内及び地方主要都市において、分譲マンション開発で培った企画開発力を駆使して賃貸マンション（「OZIO」シリーズ*3）、オフィスビルを開発し、竣工後に不動産投資ファンドや不動産投資家等へ売却することを目的とした事業であります。また、当社グループの収益戦略上、テナント募集を行った上で収益力を高め売却する場合もあり、当社グループ保有期間において借主より賃料を収受しております。

***3 「OZIO」シリーズ**

当社グループの賃貸マンションブランドとしてシリーズ化しており、「アスコットパーク」と同様に中小規模かつ利便性の高い立地に展開し、賃貸マンションの新しいライフスタイルを提案するデザインや間取りなど個性を重視した企画、開発をしております。また、メンテナンスにかかるコストが低下するよう工夫した設計を施し、収益性の高い賃貸マンションを追求し提供しております。

(ソリューション事業)

経年で資産価値の低下した収益性の改善が可能な既存の賃貸マンション、オフィスビルを取得し、土地や建物の潜在価値を見出し効率的な改装・改修を行うことや、リーシングにより稼働率の向上を図ることで総合的なバリューアップを行い不動産投資ファンドや不動産投資家等へ売却しております。

具体的な事例といたしましては、老朽化とセキュリティに問題のある案件に対して、セキュリティ設備の強化、内装の改修を行い、更にペット共生型のコンセプトを付加することにより、資産価値を高めた事例があります。また、収益不動産開発と同様に、当社グループの収益戦略に基づいて、取得後、売却までの保有期間に借主より賃料を収受しております。

(その他事業)

当社グループのその他事業は、その他と不動産ファンドに区分されております。

その他

不動産開発を行っている事業会社等からプロジェクトマネジメント（PM）*4業務の受託や、不動産物件の仲介業務等を含め、不動産コンサルティング業務を行っております。

***4 プロジェクトマネジメント（PM）**

不動産開発プロジェクトの企画段階から関与し、プロジェクト完了まで企画設計等をマネジメントしていく活動を称しております。

不動産ファンド

他社が組成する不動産ファンドに出資し、配当やキャピタルゲインを取得することを目的としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と人の間に豊かな空間を創造する」をグループ共通の経営理念として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新中期経営計画「Growing Up 2015」に基づき、新中期経営計画の最終事業年度である平成27年9月期の経営指標として、売上高13,500百万円超、経常利益率12.0%超としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年9月期を初年度とした新中期経営計画として「Growing Up 2015」を策定しております。今後5ヵ年において、当社が得意とする東京都都心エリア（中央区、台東区、墨田区）を中心にドミナント戦略により、分譲マンション開発用地を取得し経営資源を集中させてまいります。さらに、地方都市で展開する当社保有の不動産流動化物件については、不動産市況の将来の動向を慎重に検討したうえで順次売却し、東京都都心エリアに回帰してまいります。

このような中長期的な経営戦略により、当社が創業以来培ってきた開発ノウハウを最大限活かして豊かな空間を創造し、同時に当社グループの安定的な収益の確保、中長期的にわたる安定的な収益向上を目指してまいります。

新中期経営計画「Growing Up 2015」の初年度（平成23年9月期）、中間年度（平成25年9月期）及び最終年度（平成27年9月期）の推移は、次のとおりとなります。

	平成23年9月期予想 [初年度 (A)]	平成25年9月期予想 [中間年度]	平成27年9月期予想 [最終年度 (B)]	増減率(%) (B/A-1)
売上高 (千円)	5,480,000	8,160,000	13,500,000	146.4
営業利益 (千円)	300,000	683,000	1,870,000	523.3
経常利益 (千円)	106,000	531,000	1,621,000	1,429.2
当期純利益 (千円)	105,000	530,000	1,620,000	1,442.9

なお、新中期経営計画「Growing Up 2015」の目標数値は、経済状況、関係法令や会計基準の変更等やむを得ない理由により変更する可能性があります。また、当社グループが開示する業績予想と必ずしも一致するものではありません。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度の経営成績を踏まえ、新中期経営計画「Growing Up 2015」を策定しております。その新中期経営計画の最重要項目の達成が、当社の対処すべき課題であると認識しております。

新中期経営計画の最重要項目は、次のとおりであります。

1) 当社が創業以来培ってきた分譲マンション開発への経営資源の集中

当社が得意としている東京都都心エリア（中央区、台東区、墨田区）を中心に、ドミナント戦略により分譲マンション開発用地を取得し、他社との差別化を図れる企画開発力・デザイン力を施すことにより、当社開発の分譲マンションの供給拡大を目指してまいります。

2) 地方都市で展開する不動産流動化物件の売却

地方都市（札幌、福岡）で展開する当社保有の不動産流動化物件について、保有に係る経常費用及び金融費用を低減させる目的で、不動産市況の将来の動向を慎重に検討したうえで順次売却する方針であります。これにより、東京都都心エリアでの事業展開に経営資源が集中することになります。

3) 経常費用ならびに金融費用のさらなる低減

地方都市で展開する不動産流動化物件の売却により経常費用ならびに金融費用が低減されますが、他の経常費用及び金融費用について、その費用対効果等の見直しを行い、さらなるコスト削減を目指してまいります。

当社グループは、新中期経営計画「Growing Up 2015」の達成が、「早期収益の回復」「財務基盤の強化」に繋がると判断しており、新中期経営計画の達成に向け邁進していく所存であります。

(5) 内部統制システムの整備状況

当社は、当社取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議しております。業務運営を適正か

つ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。また、代表取締役社長直轄の「社長室」を内部監査担当と位置づけ、業務執行から独立した立場で、各部門の業務活動が法令、社内規程ならびに会社の経営方針や計画に沿って行われているかを検証し、代表取締役社長への報告及び各部門に具体的な助言・指導を行うことにより、会社の健全性の保持に努めております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、収益物件の取引環境は回復基調にあるものの、未だ弱含みで推移しており当社保有物件の売却について不動産市況の将来の動向を慎重に検討した結果、通期での売却を見送り来期以降の不動産市況の回復状況を鑑み、当該物件を売却することとしたため、売上高576百万円（前連結会計年度比：11,475百万円減）、営業損失388百万円、経常損失705百万円、当期純損失495百万円を計上しております。

しかしながら、当社グループは平成21年7月より積極的なエクイティ・ファイナンスを実行し、その調達した資金を分譲マンション開発3プロジェクトを中心に建築費等の開発費用へ資金投下してまいりました。その結果、分譲マンション開発3プロジェクトは、平成23年9月以降に順次引渡を行う予定であります。なお、平成22年10月27日現在の3プロジェクトの合計の契約率は、86.7%（引渡総額：4,531百万円）となっております。

このような状況を踏まえ、当社グループは当連結会計年度にて、売上高の大幅な減少ならびに2期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。当社グループの経営陣は、分譲マンション開発3プロジェクト及び収益不動産開発3プロジェクトの開発推進により、平成23年9月期以降の新中期経営計画「Growing Up 2015」の実現可能性は高いと判断しております。さらに、今後の開発6プロジェクトの開発費用への資金充当を目的として、平成22年10月15日開催の当社取締役会にて平成22年11月1日を払込期日とする第三者割当による新株式ならびに新株予約権証券の発行を決議しております。この資金調達により、開発6プロジェクトの開発費用を確保することができ、滞りなく竣工引渡がされること等により、「1 経営成績 (4) 事業等のリスク ③ 財政状態及び経営成績について」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社グループは、平成23年9月期を初年度とした新中期経営計画「Growing Up 2015」を策定し、① 当社が創業以来培ってきた分譲マンション開発への経営資源の集中、② 地方都市で展開する不動産流動化物件の売却、③ 経常費用ならびに金融費用のさらなる低減を最重要項目として掲げ、「早期収益の回復」「財務基盤の強化」に邁進する所存であります。

新中期経営計画「Growing Up 2015」の概要は、次のとおりであります。

① 新中期経営計画の対象期間

平成23年9月期から平成27年9月期までの5ヵ年

② 新中期経営計画の概要

新中期経営計画の最終事業年度である平成27年9月期の経営目標として

- 1) 売上高 : 13,500百万円超
- 2) 経常利益率 : 12.0%超

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981,964	※1 352,249
売掛金	1,421	21,083
販売用不動産	※1 1,583,522	※1 4,777,506
仕掛販売用不動産	※1 6,949,378	※1 5,401,849
貯蔵品	—	554
前払費用	30,615	103,091
その他	※1 44,507	177,482
貸倒引当金	△4,925	△1,834
流動資産合計	9,586,484	10,831,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,031,535	7,078
減価償却累計額	△62,607	△1,789
建物（純額）	※1 968,928	5,289
土地	※1 511,824	—
その他	23,464	22,711
減価償却累計額	△15,303	△17,263
その他（純額）	8,161	5,447
有形固定資産合計	1,488,913	10,737
無形固定資産		
その他	8,614	5,559
無形固定資産合計	8,614	5,559
投資その他の資産		
投資有価証券	354,657	※1 289,966
その他の関係会社有価証券	21,815	17,646
その他	83,300	60,140
投資その他の資産合計	459,773	367,753
固定資産合計	1,957,301	384,051
資産合計	11,543,785	11,216,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成22年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 118,089	※1 173,131
短期借入金	※1 1,112,130	※1 165,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,943,935	※1 4,070,962
未払金	43,820	110,692
未払法人税等	※1 520,720	※1 106,738
預り金	6,731	8,725
前受金	228,131	326,590
賞与引当金	2,476	—
訴訟損失引当金	31,075	—
その他	※2 183,787	※1 123,009
流動負債合計	4,190,897	5,084,851
固定負債		
長期借入金	※1 6,774,136	※1 5,474,605
その他	27,785	52,920
固定負債合計	6,801,922	5,527,526
負債合計	10,992,819	10,612,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,038,441	1,315,061
資本剰余金	741,857	1,018,477
利益剰余金	△1,227,014	△1,722,476
株主資本合計	553,283	611,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	△6,338	△7,959
評価・換算差額等合計	△6,338	△7,959
新株予約権	1,681	—
少数株主持分	2,338	553
純資産合計	550,965	603,656
負債純資産合計	11,543,785	11,216,034

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	12,051,357	576,331
売上原価	※1 14,689,520	483,691
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,638,163	92,640
販売費及び一般管理費	※2 1,102,911	※2 480,675
営業損失(△)	△3,741,074	△388,035
営業外収益		
受取利息	1,198	208
受取配当金	304	296
助成金収入	—	1,298
契約違約金収入	7,156	—
保険解約返戻金	13,425	—
その他	4,360	511
営業外収益合計	26,444	2,314
営業外費用		
支払利息	367,648	244,434
支払手数料	31,077	26,820
株式交付費	41,136	15,997
延滞加算金等	57,766	32,768
その他	15,169	58
営業外費用合計	512,799	320,078
経常損失(△)	△4,227,429	△705,799
特別利益		
前期損益修正益	66,741	—
投資有価証券売却益	44,481	—
契約違約金収入	400,000	128,131
債務免除益	—	121,065
貸倒引当金戻入額	—	2,741
その他	15,009	—
特別利益合計	526,232	251,938
特別損失		
固定資産売却損	※3 2,208	※3 29
固定資産除却損	※4 36,698	※4 92
過年度損益修正損	—	41,628
プロジェクト中止損	123,793	—
本社移転費用	26,637	520
訴訟損失引当金繰入額	31,075	—
その他	13,556	0
特別損失合計	233,969	42,271
税金等調整前当期純損失(△)	△3,935,166	△496,131
法人税、住民税及び事業税	2,163	1,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
法人税等調整額	385,045	—
法人税等合計	387,209	1,115
少数株主損失(△)	△1,361	△1,785
当期純損失(△)	△4,321,015	△495,461

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	638,128	1,038,441
当期変動額		
新株の発行	305,000	276,592
新株の発行（新株予約権の行使）	95,313	27
当期変動額合計	400,313	276,619
当期末残高	1,038,441	1,315,061
資本剰余金		
前期末残高	344,120	741,857
当期変動額		
新株の発行	300,000	276,592
新株の発行（新株予約権の行使）	95,313	27
利益剰余金から資本剰余金への振替	2,424	—
当期変動額合計	397,737	276,619
当期末残高	741,857	1,018,477
利益剰余金		
前期末残高	3,096,424	△1,227,014
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	△2,424	—
当期純損失（△）	△4,321,015	△495,461
当期変動額合計	△4,323,439	△495,461
当期末残高	△1,227,014	△1,722,476
株主資本合計		
前期末残高	4,078,672	553,283
当期変動額		
新株の発行	605,000	553,185
新株の発行（新株予約権の行使）	190,626	54
当期純損失（△）	△4,321,015	△495,461
当期変動額合計	△3,525,388	57,778
当期末残高	553,283	611,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,639	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,639	—
当期変動額合計	△20,639	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△6,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,338	△1,620
当期変動額合計	△6,338	△1,620
当期末残高	△6,338	△7,959
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,639	△6,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,978	△1,620
当期変動額合計	△26,978	△1,620
当期末残高	△6,338	△7,959
新株予約権		
前期末残高	—	1,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,681	△1,681
当期変動額合計	1,681	△1,681
当期末残高	1,681	—
少数株主持分		
前期末残高	—	2,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,338	△1,785
当期変動額合計	2,338	△1,785
当期末残高	2,338	553
純資産合計		
前期末残高	4,099,312	550,965
当期変動額		
新株の発行	605,000	553,185
新株の発行（新株予約権の行使）	190,626	54
当期純損失（△）	△4,321,015	△495,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,957	△5,087
当期変動額合計	△3,548,346	52,690
当期末残高	550,965	603,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,935,166	△496,131
減価償却費	111,352	59,608
繰延資産償却額	41,136	15,997
長期前払費用償却額	243	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,132	△359
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	31,075	△31,075
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,925	△3,090
受取利息及び受取配当金	△1,502	△504
支払利息	367,648	244,434
固定資産売却損	2,208	29
固定資産除却損	36,698	92
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44,481	—
たな卸資産評価損	2,860,892	—
プロジェクト中止損	123,793	—
債務免除益	—	△121,065
契約違約金収入	△400,000	△128,131
差入保証金償却額	11,760	—
持分法による投資損益 (△は益)	3,236	2,547
売上債権の増減額 (△は増加)	23,738	△19,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,833,451	△355,956
匿名組合出資金等の増減額 (△は増加)	44,095	64,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,041,506	55,042
未払金の増減額 (△は減少)	△145,446	86,949
預り金の増減額 (△は減少)	△25,495	1,994
前受金の増減額 (△は減少)	△1,071,291	306,550
その他	127,821	△33,879
小計	6,943,057	△351,920
利息及び配当金の受取額	1,495	504
利息の支払額	△378,229	△275,294
その他	△23,514	△534
法人税等の支払額	△186,582	△412,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,356,228	△1,039,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112,095	△76,689
定期預金の払戻による収入	139,191	—
定期積金の預入による支出	△4,500	—
定期積金の払戻による収入	5,500	6,000
有形固定資産の取得による支出	△16,102	—
有形固定資産の売却による収入	1,258	7
投資有価証券の売却による収入	115,481	—
敷金及び保証金の差入による支出	△23,860	△5,037
敷金及び保証金の差戻による収入	49,090	30,214
その他	31,141	△428
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,103	△45,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,493,237	44,500
長期借入金の返済による支出	△5,322,557	△164,133
新株予約権の発行による収入	2,307	—
株式の発行による収入	798,710	506,405
その他	△12,981	△1,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,027,759	385,090
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△486,427	△700,652
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,391	882,964
現金及び現金同等物の期末残高	※ 882,964	※ 182,311

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 (株)アスコット・アセット・コンサルティング (平成21年8月1日付で(株)アスコット コミュニティより商号変更しております。)	連結子会社の数 1社 (株)アスコット・アセット・コンサルティング
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 205WEST147 TH STREET LLC	持分法適用の関連会社数 1社 205WEST147 TH STREET LLC 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 また、匿名組合出資金等については (7) ②匿名組合出資金等の会計処理に記載しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 (イ)販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。 また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 28～47年 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。	① 有価証券 其他有価証券 _____ (イ)時価のないもの 同左 _____ ② たな卸資産 (イ)販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 37～50年 (ロ)貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～47年 その他 3～15年 ② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	① 有形固定資産（リース資産を除く）同左 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 その他 3～15年 ② 無形固定資産（リース資産を除く）同左 ③ リース資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	① 株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 _____
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 ③ ヘッジ方針 金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	_____ _____ _____ _____
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。 ② 匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合等の損益のうち当社グループに帰属する持分相当損益については、「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに匿名組合出資金等を加減する方法としております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② 匿名組合出資金等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は2,169,957千円、税金等調整前当期純損失は1,665,437千円、それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更により損益に与える影響はありません。	_____ _____ (連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。なお、この変更により損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「リース契約解約損失」、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」、及び「その他の流動負債の増減額(△は減少)」、ならびに「その他の固定負債の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」へ含めることとしました。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「リース契約解約損失」は13,556千円、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」は283,603千円、及び「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は7,181千円、ならびに「その他の固定負債の増減額(△は減少)」は△182,792千円であります。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																		
(株主割当増資) 平成21年9月14日開催の取締役会にて、平成21年12月15日開催の当社第11回定時株主総会において、定款一部変更の件(発行可能株式総数の変更)が承認可決されることを前提として、平成21年11月6日の最終株主名簿に記録された株主に対し、所定の申込をすることにより、その所有株式1株につき1株の割合をもって新株式を割当てることを決議しております。 [新株式の発行要領] <table> <tr> <td>① 発行新株式数</td><td>12,889,375株</td></tr> <tr> <td>② 発行価額</td><td>1株につき 金 80円</td></tr> <tr> <td>③ 発行価額の総額</td><td>1,031,150,000円</td></tr> <tr> <td>④ 資本組入額</td><td>1株につき 金 40円</td></tr> <tr> <td>⑤ 資本組入額の総額</td><td>515,575,000円</td></tr> <tr> <td>⑥ 申込証拠金</td><td>1株につき金80円とし、払込期日に新株式払込金に振替充当します。ただし、申込証拠金には利息はつけません。</td></tr> <tr> <td>⑦ 申込期間</td><td>平成21年12月16日(水)から平成21年12月25日(金)まで</td></tr> <tr> <td>⑧ 申込期日</td><td>平成21年12月25日(金)</td></tr> <tr> <td>⑨ 払込期日</td><td>平成22年1月8日(金)</td></tr> </table> —————	① 発行新株式数	12,889,375株	② 発行価額	1株につき 金 80円	③ 発行価額の総額	1,031,150,000円	④ 資本組入額	1株につき 金 40円	⑤ 資本組入額の総額	515,575,000円	⑥ 申込証拠金	1株につき金80円とし、払込期日に新株式払込金に振替充当します。ただし、申込証拠金には利息はつけません。	⑦ 申込期間	平成21年12月16日(水)から平成21年12月25日(金)まで	⑧ 申込期日	平成21年12月25日(金)	⑨ 払込期日	平成22年1月8日(金)	————— (販売用不動産への振替) 従来、固定資産にて計上していた当社保有物件(建物947,169千円、土地511,824千円)については、事業方針の変更に伴い販売用不動産へ振替えております。この変更による損益に与える影響はありません。
① 発行新株式数	12,889,375株																		
② 発行価額	1株につき 金 80円																		
③ 発行価額の総額	1,031,150,000円																		
④ 資本組入額	1株につき 金 40円																		
⑤ 資本組入額の総額	515,575,000円																		
⑥ 申込証拠金	1株につき金80円とし、払込期日に新株式払込金に振替充当します。ただし、申込証拠金には利息はつけません。																		
⑦ 申込期間	平成21年12月16日(水)から平成21年12月25日(金)まで																		
⑧ 申込期日	平成21年12月25日(金)																		
⑨ 払込期日	平成22年1月8日(金)																		

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																
※1 担保に提供している資産 ①担保提供資産 <table> <tr> <td>販売用不動産</td><td>1,583,522千円</td></tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td><td>6,633,707千円</td></tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td><td>24,427千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>962,407千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>511,824千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,715,889千円</td></tr> </table> ②対応債務 <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,112,130千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,842,836千円</td></tr> <tr> <td>未払法人税等</td><td>24,427千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>5,904,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,943,393千円</td></tr> </table>	販売用不動産	1,583,522千円	仕掛販売用不動産	6,633,707千円	流動資産(その他)	24,427千円	建物	962,407千円	土地	511,824千円	計	9,715,889千円	支払手形及び買掛金	60,000千円	短期借入金	1,112,130千円	1年内返済予定の長期借入金	1,842,836千円	未払法人税等	24,427千円	長期借入金	5,904,000千円	計	8,943,393千円	※1 担保に提供している資産 ①担保提供資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>140,721千円</td></tr> <tr> <td>販売用不動産</td><td>4,777,506千円</td></tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td><td>5,173,606千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>287,766千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,379,601千円</td></tr> </table> ②対応債務 <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>93,973千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>150,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>3,926,466千円</td></tr> <tr> <td>未払法人税等</td><td>102,695千円</td></tr> <tr> <td>流動負債(その他)</td><td>29,548千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>4,749,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,051,684千円</td></tr> </table> 2 _____ 3 _____	現金及び預金	140,721千円	販売用不動産	4,777,506千円	仕掛販売用不動産	5,173,606千円	投資有価証券	287,766千円	計	10,379,601千円	支払手形及び買掛金	93,973千円	短期借入金	150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	3,926,466千円	未払法人税等	102,695千円	流動負債(その他)	29,548千円	長期借入金	4,749,000千円	計	9,051,684千円
販売用不動産	1,583,522千円																																																
仕掛販売用不動産	6,633,707千円																																																
流動資産(その他)	24,427千円																																																
建物	962,407千円																																																
土地	511,824千円																																																
計	9,715,889千円																																																
支払手形及び買掛金	60,000千円																																																
短期借入金	1,112,130千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	1,842,836千円																																																
未払法人税等	24,427千円																																																
長期借入金	5,904,000千円																																																
計	8,943,393千円																																																
現金及び預金	140,721千円																																																
販売用不動産	4,777,506千円																																																
仕掛販売用不動産	5,173,606千円																																																
投資有価証券	287,766千円																																																
計	10,379,601千円																																																
支払手形及び買掛金	93,973千円																																																
短期借入金	150,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	3,926,466千円																																																
未払法人税等	102,695千円																																																
流動負債(その他)	29,548千円																																																
長期借入金	4,749,000千円																																																
計	9,051,684千円																																																
※2 仮払消費税等及び未払消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3 財務制限条項 平成20年9月30日に金融機関と特定プロジェクトに関して総額720百万円の借入を実行しております。この借入契約(平成20年9月30日～平成22年8月31日)には以下の財務制限条項が付されております。 ①損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。 ②貸借対照表における純資産の部の合計金額を直前決算期の末日又は平成19年9月に終了する決算期の末日における貸借対照表の純資産の合計金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。 なお、平成21年10月5日付特約書において、財務制限条項は解消されております。																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 2,860,892千円	1 _____
※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 91,840千円 給与手当 194,569千円 賞与 2,552千円 販売代理手数料 181,068千円 広告宣伝費 191,758千円 減価償却費 13,892千円 長期前払費用償却 243千円 賞与引当金繰入額 2,476千円 貸倒引当金繰入額 27,714千円	※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 59,940千円 給与手当 107,772千円 広告宣伝費 81,756千円 支払報酬 53,054千円 賞与引当金繰入額 2,114千円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産（その他） 2,208千円	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産（その他） 29千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産（建物） 27,220千円 有形固定資産（その他） 8,572千円 無形固定資産（その他） 904千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産（その他） 92千円
計 36,698千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末の 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 の株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)	6,405,000	6,484,375	—	12,889,375
合計	6,405,000	6,484,375	—	12,889,375
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度増加株式数のうち、第4回新株予約権証券の行使に伴う新株式発行による増加1,484,375株、平成21年9月30日払込の第三者割当増資に伴う新株式発行5,000,000株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株予約権証券	普通株式	—	5,468,750	1,484,375	3,984,375	1,681
合計		—	—	5,468,750	1,484,375	3,984,375	1,681

(注) 1. 当連結会計年度増加は、平成21年7月10日開催の取締役会にて、第三者割当による新株予約権証券(第4回新株予約権)の発行を決議し、平成21年7月27日割当により、5,468,750株交付しております。

2. 当連結会計年度減少は、第4回新株予約権の権利行使による減少であります。

3. 平成21年9月30日開催の取締役会にて、当該新株予約権の未行使個数255個(目的となる株式の数: 3,984,375株)について買取請求通知を提出することを決議しております。「4. 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、平成21年10月13日に未行使個数の買取を行った新株予約権について、平成21年10月14日開催の取締役会にて、全て消却(処分)することを決議し、当該消却(処分)を行っております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末の 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 の株式数（株）
発行済株式数				
普通株式（注）	12,889,375	7,111,303	—	20,000,678
合計	12,889,375	7,111,303	—	20,000,678
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）当連結会計年度増加株式数は、平成22年1月8日払込の株主割当増資に伴う新株式発行による増加5,151,903株、平成22年3月26日払込の第三者割当増資等に伴う新株式発行1,959,400株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株予約権証券	普通株式	3,984,375	—	3,984,375	—	—
合計		—	3,984,375	—	3,984,375	—	—

（注）平成21年9月30日の当社取締役会決議により、平成21年10月13日に未行使個数の買取を行った自己新株予約権について、平成21年10月14日開催の当社取締役会にて、自己新株予約権を全て消却（処分）することを決議し、当該消却（処分）を行っております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
	現金及び預金勘定 981,964		現金及び預金勘定 352,249
	流動資産（その他） 1,117		流動資産（その他） 869
	預入期間3ヵ月超の定期預金等 △100,117		預入期間3ヵ月超の定期預金 △170,807
	現金及び現金同等物 882,964		現金及び現金同等物 182,311

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法③リース資産」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>無形固定資産 (その他)</td><td>25,479</td><td>18,870</td><td>6,609</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,077千円 1年超 1,969千円 合計 7,046千円 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,793千円 減価償却費相当額 6,328千円 支払利息相当額 521千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2,846千円 1年超 5,930千円 合計 8,776千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	無形固定資産 (その他)	25,479	18,870	6,609	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>無形固定資産 (その他)</td><td>14,559</td><td>12,864</td><td>1,695</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,795千円 1年超 174千円 合計 1,969千円 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,175千円 減価償却費相当額 4,914千円 支払利息相当額 96千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2,846千円 1年超 3,083千円 合計 5,930千円 (減損損失について) 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	無形固定資産 (その他)	14,559	12,864	1,695
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
無形固定資産 (その他)	25,479	18,870	6,609														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
無形固定資産 (その他)	14,559	12,864	1,695														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ流動性の高い預金等に限定し、また、資金調達については事業計画及び資金計画に基づき、必要な資金を調達することとしております。その調達方法は、主に金融機関等からの間接金融、または新株式発行等による直接金融による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、出資金等であり、事業推進目的で保有しております。これらは発行体の信用リスクに晒されております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引相手先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権は、各事業部門は主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(市場価格の変動に係るリスク)の管理

投資有価証券については、定時的に時価や発行体の財務情報等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、経営管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	352,249	352,249	—
(2) 売掛金	21,083	21,083	—
(3) 投資有価証券	287,766	287,766	—
(4) その他の関係会社有価証券	17,646	17,646	—
資産計	678,747	678,747	—
(1) 支払手形及び買掛金	173,131	173,131	—
(2) 短期借入金	165,000	165,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,070,962	4,070,962	—
(4) 長期借入金	5,474,605	5,441,419	△33,186
負債計	9,883,700	9,850,513	△33,186

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) その他の関係会社有価証券

これらの時価については、匿名組合及び関係会社等の純資産のうち、当社グループに帰属する持分相当価額を時価としております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項 (有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で当社の信用度が市場金利へ反映され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表上額 (千円)
非上場株式	2,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、投資有価証券には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	352,249	—	—
売掛金	21,083	—	—
合 計	373,333	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,070,962	4,927,162	285,026	262,416	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
115,481	44,481	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,200
出資金等	352,457
その他の関係会社有価証券	21,815
合計	376,472

当連結会計年度(平成22年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) その他	305,413	443,336	△137,923

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループには退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループには退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分別人数	当社及び当社子会社 の取締役 2名 当社従業員 19名	当社及び当社子会社 の取締役 3名 当社従業員 28名	当社及び当社子会社 の取締役 6名 当社従業員 30名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 74,400株	普通株式 72,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成17年9月21日	平成18年8月30日	平成19年6月6日 平成19年9月12日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません	対象勤務期間の 定めはありません	対象勤務期間の 定めはありません
権利行使期間	平成19年8月10日 平成27年8月8日	平成20年9月1日 平成28年8月28日	平成21年6月7日 平成29年6月6日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役が任期満了の事由により退任する場合及び当社または当社子会社の従業員が定年により退職する場合はこの限りではない。
- (2) 当社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとする。
- (4) 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末残	71,400	60,600	29,800
付与	—	—	—
失効	1,800	4,200	14,400
権利確定	69,600	56,400	15,400
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末残	—	—	—
権利確定	69,600	56,400	15,400
権利行使	—	—	—
失効	3,000	11,400	400
未行使残	66,600	45,000	15,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	90	500	1,000
行使時平均株価（円）	—	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—

（注） 1. ストック・オプションの数は、付与後、当連結会計年度末日までに実施された株式分割について調整後の株式数を記載しております。

2. 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末日までに実施された株式分割について調整後の権利行使価格を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年8月30日及び平成19年6月6日ならびに平成19年9月12日に付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、単位当たりの本源的価値によっており、その価値の算定の基礎となる当社株式の評価方法は、平成18年8月30日付与分につきましては、純資産価額方式と収益還元方式との折衷方式を採用し、平成19年6月6日ならびに平成19年9月12日付与分につきましては、類似会社比準方式による算定価格を勘案して決定しており、付与時点の単位当たりの本源的価値は零となり、ストック・オプションの公正な評価単価も零と算定しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分別人数	当社及び当社子会社 の取締役 2名 当社従業員 19名	当社及び当社子会社 の取締役 3名 当社従業員 28名	当社及び当社子会社 の取締役 6名 当社従業員 30名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 74,400株	普通株式 72,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成17年9月21日	平成18年8月30日	平成19年6月6日 平成19年9月12日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません	対象勤務期間の 定めはありません	対象勤務期間の 定めはありません
権利行使期間	平成19年8月10日 平成27年8月8日	平成20年9月1日 平成28年8月28日	平成21年6月7日 平成29年6月6日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要すものとする。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役が任期満了の事由により退任する場合及び当社または当社子会社の従業員が定年により退職する場合はこの限りではない。
- (2) 当社が諸般の事情を考慮の上、特例として当社取締役会で承認した場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとする。
- (4) 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末残	66,600	45,000	15,000
権利確定	—	—	—
権利行使	600	—	—
失効	—	—	—
未行使残	66,000	45,000	15,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	90	500	1,000
行使時平均株価（円）	71	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—

（注） 1. ストック・オプションの数は、付与後、当連結会計年度末日までに実施された株式分割について調整後の株式数を記載しております。

2. 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末日までに実施された株式分割について調整後の権利行使価格を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年8月30日及び平成19年6月6日ならびに平成19年9月12日に付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、単位当たりの本源的価値によっており、その価値の算定の基礎となる当社株式の評価方法は、平成18年8月30日付与分につきましては、純資産価額方式と収益還元方式との折衷方式を採用し、平成19年6月6日ならびに平成19年9月12日付与分につきましては、類似会社比準方式による算定価格を勘案して決定しており、付与時点の単位当たりの本源的価値は零となり、ストック・オプションの公正な評価単価も零と算定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰延税金資産(流動) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>3,956千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,967千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,007千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,004千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td>12,644千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td>1,715千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td>259,239千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>9,272千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>101千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>301,910千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△301,910千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>－千円</td></tr> </table> 繰延税金資産(流動)の純額 ー千円 繰延税金資産(固定) <table> <tr><td>減価償却費</td><td>12,871千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td>23,019千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,902,952千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>302千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,939,146千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,939,146千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>－千円</td></tr> </table> 繰延税金負債(固定)の純額 ー千円	未払事業税	3,956千円	減価償却費	11,967千円	賞与引当金	1,007千円	貸倒引当金	2,004千円	訴訟損失引当金	12,644千円	前払費用	1,715千円	在庫評価損	259,239千円	貸倒損失	9,272千円	その他	101千円	小計	301,910千円	評価性引当額	△301,910千円	計	－千円	減価償却費	12,871千円	その他有価証券評価損	23,019千円	繰越欠損金	1,902,952千円	その他	302千円	小計	1,939,146千円	評価性引当額	△1,939,146千円	計	－千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰延税金資産(流動) <table> <tr><td>減価償却費</td><td>46,313千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>861千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>746千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td>937千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td>206,168千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>9,272千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>86千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>264,387千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△264,387千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>－千円</td></tr> </table> 繰延税金資産(流動)の純額 ー千円 繰延税金資産(固定) <table> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>6,756千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td>49,341千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>707,753千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>130千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>763,982千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△763,982千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>－千円</td></tr> </table> 繰延税金負債(固定)の純額 ー千円	減価償却費	46,313千円	賞与引当金	861千円	貸倒引当金	746千円	前払費用	937千円	在庫評価損	206,168千円	貸倒損失	9,272千円	その他	86千円	小計	264,387千円	評価性引当額	△264,387千円	計	－千円	関係会社株式評価損	6,756千円	その他有価証券評価損	49,341千円	繰越欠損金	707,753千円	その他	130千円	小計	763,982千円	評価性引当額	△763,982千円	計	－千円
未払事業税	3,956千円																																																																								
減価償却費	11,967千円																																																																								
賞与引当金	1,007千円																																																																								
貸倒引当金	2,004千円																																																																								
訴訟損失引当金	12,644千円																																																																								
前払費用	1,715千円																																																																								
在庫評価損	259,239千円																																																																								
貸倒損失	9,272千円																																																																								
その他	101千円																																																																								
小計	301,910千円																																																																								
評価性引当額	△301,910千円																																																																								
計	－千円																																																																								
減価償却費	12,871千円																																																																								
その他有価証券評価損	23,019千円																																																																								
繰越欠損金	1,902,952千円																																																																								
その他	302千円																																																																								
小計	1,939,146千円																																																																								
評価性引当額	△1,939,146千円																																																																								
計	－千円																																																																								
減価償却費	46,313千円																																																																								
賞与引当金	861千円																																																																								
貸倒引当金	746千円																																																																								
前払費用	937千円																																																																								
在庫評価損	206,168千円																																																																								
貸倒損失	9,272千円																																																																								
その他	86千円																																																																								
小計	264,387千円																																																																								
評価性引当額	△264,387千円																																																																								
計	－千円																																																																								
関係会社株式評価損	6,756千円																																																																								
その他有価証券評価損	49,341千円																																																																								
繰越欠損金	707,753千円																																																																								
その他	130千円																																																																								
小計	763,982千円																																																																								
評価性引当額	△763,982千円																																																																								
計	－千円																																																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	不動産 開発事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	不動産 ファンド事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,577,917	2,335,554	—	137,885	12,051,357	—	12,051,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	20,770	20,770	△20,770	—
計	9,577,917	2,335,554	—	158,655	12,072,127	△20,770	12,051,357
営業費用	12,252,364	3,025,729	57,545	85,048	15,420,688	371,743	15,792,431
営業利益又は営業損失(△)	△2,674,446	△690,175	△57,545	73,607	△3,348,560	△392,513	△3,741,074
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	8,941,628	1,935,201	375,228	21,694	11,273,753	270,032	11,543,785
減価償却費	—	—	—	310	310	13,826	14,136
資本的支出	—	5,456	—	—	5,456	7,381	12,838

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業の内容

不動産開発事業・・・「アスコットパーク」シリーズを中心とした分譲マンション等の企画開発業務、投資家向けの賃貸マンション及びオフィスビル等の収益不動産の企画開発業務

ソリューション事業・・・資産価値の低下した不動産や収益性の改善が可能な既存の物件を取得し、効率的な改装・改修によってバリューアップする不動産再生業務

不動産ファンド事業・・・他社が組成する特別目的会社等へ出資し配当やキャピタルゲインを取得

その他事業・・・プロジェクトマネジメント業務、物件仲介業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は392,738千円であり、その主なものは当社の一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は280,049千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業損失が「不動産開発事業」にて1,979,134千円、「ソリューション事業」で190,822千円それぞれ増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。この変更により損益に与える影響はありません。

7. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「不動産開発事業」「ソリューション事業」「不動産ファンド事業」「不動産管理事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、不動産管理事業を事業譲渡したことに伴い、当該事業を「その他事業」へ改称しております。

なお、当連結会計年度の「その他事業」に含まれる「不動産管理事業」の売上高及び営業費用は、それぞれ40,578千円、82,793千円であります。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	不動産 開発事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	その他 事業 (千円)	不動産 ファンド (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	351,991	166,423	57,915	—	576,331	—	576,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	84	—	84	△84	—
計	351,991	166,423	57,999	—	576,415	△84	576,331
営業費用	475,716	104,373	41,921	76,803	698,815	265,551	964,367
営業利益又は営業損失(△)	△123,724	62,050	16,078	△76,803	△122,399	△265,635	△388,035
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	8,768,206	1,803,294	24,012	306,282	10,901,796	314,238	11,216,034
減価償却費	25,892	26,842	70	—	52,805	6,802	59,608
資本的支出	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業の内容

不動産開発事業・・・「アスコットパーク」シリーズを中心とした分譲マンション等の企画開発業務、投資家向けの賃貸マンション及びオフィスビル等の収益不動産の企画開発業務

ソリューション事業・・・資産価値の低下した不動産や収益性の改善が可能な既存の物件を取得し、効率的な改装・改修によってバリューアップする不動産再生業務

その他事業・・・プロジェクトマネジメント業務、物件仲介業務等

不動産ファンド・・・他社が組成する特別目的会社等へ出資し配当やキャピタルゲインを取得

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は267,040千円であり、その主なものは当社の一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は319,556千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「不動産開発事業」「ソリューション事業」「不動産ファンド事業」「その他事業」の4区分としておりましたが、「不動産ファンド事業」は、事業区分の見直しを行った結果、事業における重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他事業」に組入れております。

なお、当連結会計年度の「その他事業」に含まれる当該区分の営業損失が、営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の10%以上になったため、当連結会計年度において、「不動産ファンド」として区分表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	加賀谷慎二	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 24.1	当社の借入金 等に対する債 務被保証	当社の借入金 等に対する債 務被保証 (注) 2	157,282	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社グループは、金融機関等からの借入金に対して、加賀谷慎二より債務保証を受けております。同債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	澤田ホール ディングス (株)	東京都 新宿区	12,223,312	グループ各 社の経営の 支配及び管 理	(被所有) 直接 49.99	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注) 2	350,000	短期 借入金	150,000
							借入利息の 支払 (注) 2	1,046	未払費用	501
						株主割当増資 役員の兼任	株主割当増資 (注) 3	400,000	資本金 資本準備 金	200,000 200,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内、担保提供、一括返済としております。

3. 株主割当増資の引受によるものであります。発行価額は新株式の発行を決定する当社取締役会決議日の直前日を参考として決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	加賀谷慎二	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 19.55 (注) 2	当社の借入金 等に対する債 務被保証	当社の借入金 等に対する債 務被保証 (注) 3	142,151	—	—
						第三者割当 増資の割当	第三者割当 増資 (注) 4	15,026	資本金 資本準備 金	7,513 7,513

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 議決権等の所有（被所有）割合は、他人名義で所有している株式数を含めた実質所有によっております。
3. 当社グループは、金融機関等からの借入に対して、加賀谷慎二より債務保証を受けております。同債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
4. 第三者割当増資の引受によるものであります。発行価額は新株式の発行を決定する当社取締役会決議日の直前日と直前3ヵ月平均を参考として決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	42円75銭	1株当たり純資産額	30円15銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△658円03銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△28円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円－銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円－銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△4,321,015	△495,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△4,321,015	△495,461
期中平均株式数(株)	6,566,601	17,658,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権)	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数4,110,975株)。	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数126,000株)。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(自己新株予約権の処分) 平成21年10月14日開催の取締役会にて、平成21年7月27日に割当てました第4回新株予約権証券の残存する個数(平成21年10月13日買入)について処分することを決議しております。処分の主な内容につきましては、次のとおりであります。 ①処分する理由 新株予約権の行使請求に伴う新株式発行による当社普通株式の希薄化を防止するためであります。 ②処分する株式の数 3,984,375株(255個) (1個当たり15,625株) ③処分価額 1,681,470円 ④処分の時期 平成21年10月14日	(第三者割当による新株式の発行) 平成22年10月15日開催の当社取締役会にて、第三者割当により発行される新株式の募集を行うことを決議しております。募集の概要は次のとおりであります。 ①発行期日 平成22年11月1日 ②発行新株式数 3,076,800株 ③発行価額 1株につき 金65円 ④発行価額の総額 199,992,000円 ⑤資本組入額 1株につき 金33円 ⑥資本組入額の総額 101,534,400円 ⑦募集又は割当方法 第三者割当の方法によります。割当予定先及び割当株式数は次のとおりであります。 矢吹 満 当社普通株式 3,076,800株 (第三者割当による新株予約権証券の発行) 平成22年10月15日開催の当社取締役会にて、第三者割当により発行される新株予約権証券(第5回新株予約権)の募集を行うことを決議しております。募集の概要は次のとおりであります。 ①発行期日 平成22年11月1日 ②新株予約権数の総数 400個 ③発行価額 新株予約権 1個当たり3,938円 ④当該発行による潜在株式数 3,807,200株 ⑤資金調達額 249,043,200円(差引概算手取額: 245,043,200円) ⑥行使価額 1株につき 金65円 ⑦募集又は割当方法 第三者割当の方法により、新株予約権を矢吹満氏、澤田ホールディングス株式会社、有限会社麻布ビルディングに割当てます。 矢吹満 161個(1,532,398株) 澤田ホールディングス(株) 158個(1,503,844株) (有)麻布ビルディング 81個(770,958株)

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 9 月30日)	当事業年度 (平成22年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,005	※1 349,599
売掛金	1,420	19,523
販売用不動産	※1 1,583,522	※1 4,777,506
仕掛販売用不動産	※1 6,949,378	※1 5,401,849
貯蔵品	—	554
前払費用	29,960	102,827
未収入金	※1 35,322	—
立替金	—	132,486
その他	3,159	44,783
貸倒引当金	△4,925	△1,834
流動資産合計	9,573,843	10,827,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,031,535	7,078
減価償却累計額	△62,607	△1,789
建物（純額）	※1 968,928	5,289
工具、器具及び備品	23,464	22,711
減価償却累計額	△15,303	△17,263
工具、器具及び備品（純額）	8,161	5,447
土地	※1 511,824	—
有形固定資産合計	1,488,913	10,737
無形固定資産		
商標権	3,758	3,208
ソフトウェア	4,456	2,021
その他	265	265
無形固定資産合計	8,480	5,495
投資その他の資産		
投資有価証券	354,657	※1 289,966
関係会社株式	10,000	4,094
その他の関係会社有価証券	34,306	34,306
出資金	15,190	15,190
長期前払費用	—	1,588
その他	66,335	42,564
投資その他の資産合計	480,489	387,710
固定資産合計	1,977,883	403,944
資産合計	11,551,726	11,231,240

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 9 月30日)	当事業年度 (平成22年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 60,000	—
買掛金	58,089	※1 173,131
短期借入金	※1 1,112,130	※1 165,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,943,935	※1 4,070,962
未払金	42,557	111,679
未払費用	84,561	75,271
未払法人税等	※1 520,630	※1 106,573
預り金	5,768	8,406
前受金	228,131	326,350
前受収益	15,130	18,060
賞与引当金	2,476	—
訴訟損失引当金	31,075	—
その他	83,918	※1 29,548
流動負債合計	4,188,405	5,084,984
固定負債		
長期借入金	※1 6,774,136	※1 5,474,605
その他	27,785	52,920
固定負債合計	6,801,922	5,527,526
負債合計	10,990,328	10,612,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,038,441	1,315,061
資本剰余金		
資本準備金	739,433	1,016,053
資本剰余金合計	739,433	1,016,053
利益剰余金		
利益準備金	16,470	16,470
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,234,627	△1,728,855
利益剰余金合計	△1,218,157	△1,712,385
株主資本合計	559,717	618,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
新株予約権	1,681	—
純資産合計	561,398	618,728
負債純資産合計	11,551,726	11,231,240

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
不動産開発事業	9,577,917	351,991
ソリューション事業	2,335,554	166,423
不動産ファンド事業	—	—
その他事業	97,307	55,321
売上高合計	12,010,779	573,736
売上原価		
不動産開発事業	※2 11,669,551	330,050
ソリューション事業	※2 2,948,407	69,538
不動産ファンド事業	44,167	—
その他事業	149	81,554
売上原価合計	14,662,276	481,143
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,651,496	92,593
販売費及び一般管理費	※3 1,065,119	※3 473,706
営業損失(△)	△3,716,616	△381,113
営業外収益		
受取利息	1,153	206
受取配当金	※1 77,791	296
契約違約金収入	7,156	—
関係会社業務委託収入	676	1,485
助成金収入	—	1,298
保険解約返戻金	13,141	—
その他	4,392	343
営業外収益合計	104,311	3,630
営業外費用		
支払利息	368,599	244,434
支払手数料	31,077	26,820
延滞加算金等	57,766	32,768
株式交付費	40,896	15,997
その他	15,148	58
営業外費用合計	513,489	320,078
経常損失(△)	△4,125,795	△697,561
特別利益		
前期損益修正益	69,235	—
投資有価証券売却益	44,481	—
貸倒引当金戻入額	—	2,741
契約違約金収入	400,000	128,131
債務免除益	—	121,065
特別利益合計	513,716	251,938

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,166	※4 29
固定資産除却損	※5 36,698	※5 92
子会社株式評価損	—	5,905
過年度損益修正損	—	41,628
プロジェクト中止損	123,793	—
本社移転費用	26,397	—
訴訟損失引当金繰入額	31,075	—
その他	13,556	0
特別損失合計	233,687	47,655
税引前当期純損失 (△)	△3,845,766	△493,278
法人税、住民税及び事業税	1,983	950
法人税等調整額	385,045	—
法人税等合計	387,029	950
当期純損失 (△)	△4,232,795	△494,228

売上原価明細書

(1) 不動産開発事業原価

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 用地費	5,284,174	45.3	272,199	82.5
II 建築費	3,798,848	32.5	9,328	2.8
III たな卸資産評価損	2,530,104	21.7	—	—
IV その他経費	56,424	0.5	48,522	14.7
計	11,669,551	100.0	330,050	100.0

(2) ソリューション事業原価

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 用地費	1,388,717	47.1	12,608	18.1
II 建築費	1,064,004	36.1	—	—
III たな卸資産評価損	330,787	11.2	—	—
IV その他経費	164,898	5.6	56,929	81.9
計	2,948,407	100.0	69,538	100.0

(3) 不動産ファンド事業原価

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I その他経費 ※2	44,167	100.0	—	—

(4) その他事業原価

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I その他経費 ※2	149	100.0	81,554	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 _____	※2 事業区分の方法の変更 「不動産ファンド事業」は、事業区分の見直しを行った結果、事業における重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他事業」に組み入れております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	638,128	1,038,441
当期変動額		
新株の発行	305,000	276,592
新株の発行（新株予約権の行使）	95,313	27
当期変動額合計	400,313	276,619
当期末残高	1,038,441	1,315,061
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	344,120	739,433
当期変動額		
新株の発行	300,000	276,592
新株の発行（新株予約権の行使）	95,313	27
当期変動額合計	395,313	276,619
当期末残高	739,433	1,016,053
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,470	16,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,470	16,470
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,998,168	△1,234,627
当期変動額		
当期純損失（△）	△4,232,795	△494,228
当期変動額合計	△4,232,795	△494,228
当期末残高	△1,234,627	△1,728,855
利益剰余金合計		
前期末残高	3,014,638	△1,218,157
当期変動額		
当期純損失（△）	△4,232,795	△494,228
当期変動額合計	△4,232,795	△494,228
当期末残高	△1,218,157	△1,712,385
株主資本合計		
前期末残高	3,996,886	559,717
当期変動額		
新株の発行	605,000	553,185
新株の発行（新株予約権の行使）	190,626	54

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純損失 (△)	△4,232,795	△494,228
当期変動額合計	△3,437,169	59,011
当期末残高	559,717	618,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,639	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20,639	—
当期変動額合計	△20,639	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
前期末残高	—	1,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,681	△1,681
当期変動額合計	1,681	△1,681
当期末残高	1,681	—
純資産合計		
前期末残高	4,017,526	561,398
当期変動額		
新株の発行	605,000	553,185
新株の発行 (新株予約権の行使)	190,626	54
当期純損失 (△)	△4,232,795	△494,228
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,958	△1,681
当期変動額合計	△3,456,127	57,329
当期末残高	561,398	618,728

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。また、匿名組合出資金等については7. (2) 匿名組合出資金等の会計処理に記載しております。 (2) デリバティブ 時価法を採用しております。 (3) たな卸資産 ① 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 28～47年 ② 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 _____ (イ) 時価のないもの 同左 _____ (2) たな卸資産 ① 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 37～50年 ② 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～47年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 —————
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	_____ _____ _____ _____
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。 (2) 匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合等の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに匿名組合出資金等を加減する方法としております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 匿名組合出資金等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9月30日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。 この変更に伴い、営業損失及び経常損失は2,169,957千円、税引前当期純損失は1,665,437千円、それぞれ増加しております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更により損益に与える影響はありません。 _____	_____ _____ (連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針) 当事業年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。なお、この変更により損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
_____ _____	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高43,914千円)は、資産の総額の100分の1以下であり重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて区分掲記することとしました。 また、前事業年度まで重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度末における「立替金」の残高はありません。 (損益計算書) 前事業年度まで区分表示しておりました「不動産ファンド事業」は、事業区分の見直しを行った結果、事業における重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他事業」に組み入れています。 また、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「助成金収入」の金額は2,992千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(株主割当増資) 平成21年9月14日開催の取締役会にて、平成21年12月15日開催の当社第11回定時株主総会において、定款一部変更の件(発行可能株式総数の変更)が承認可決されることを前提として、平成21年11月6日の最終株主名簿に記録された株主に対し、所定の申込をすることにより、その所有株式1株につき1株の割合をもって新株式を割当てることを決議しております。 〔新株式の発行要領〕 ① 発行新株式数 12,889,375株 ② 発行価額 1株につき 金 80円 ③ 発行価額の総額 1,031,150,000円 ④ 資本組入額 1株につき 金 40円 ⑤ 資本組入額の総額 515,575,000円 ⑥ 申込証拠金 1株につき金80円とし、払込期日に新株式払込金に振替充当します。ただし、申込証拠金には利息はつけません。 ⑦ 申込期間 平成21年12月16日(水)から平成21年12月25日(金)まで ⑧ 申込期日 平成21年12月25日(金) ⑨ 払込期日 平成22年1月8日(金) _____	_____ (販売用不動産への振替) 従来、固定資産にて計上していた当社保有物件(建物947,169千円、土地511,824千円)については、事業方針の変更に伴い販売用不動産へ振替えております。この変更による損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
※1 担保に提供している資産 ①担保提供資産 販売用不動産 1,583,522千円 仕掛販売用不動産 6,633,707千円 未収入金 24,427千円 建物 962,407千円 土地 511,824千円 計 9,715,889千円 ②対応債務 支払手形 60,000千円 短期借入金 1,112,130千円 1年内返済予定の長期借入金 1,842,836千円 未払法人税等 24,427千円 長期借入金 5,904,000千円 計 8,943,393千円 2 財務制限条項 平成20年9月30日に金融機関と特定プロジェクトに 関して総額720百万円の借入を実行しております。 この借入契約(平成20年9月30日～平成22年8月31 日)には以下の財務制限条項が付されております。 ①損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常 損失を計上しないこと。 ②貸借対照表における純資産の部の合計金額を直前決 算期の末日又は平成19年9月に終了する決算期の末 日における貸借対照表の純資産の合計金額のいずれ か大きい方の75%の金額以上に維持すること。 なお、平成21年10月5日付特約書において、財務制 限条項は解消されております。	※1 担保に提供している資産 ①担保提供資産 現金及び預金 140,721千円 販売用不動産 4,777,506千円 仕掛販売用不動産 5,173,606千円 投資有価証券 287,766千円 計 10,379,601千円 ②対応債務 買掛金 93,973千円 短期借入金 150,000千円 1年内返済予定の長期借入金 3,926,466千円 未払法人税等 102,695千円 流動負債(その他) 29,548千円 長期借入金 4,749,000千円 計 9,051,684千円 2

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取配当金 77,500千円	1 _____
※2 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 不動産開発事業 2,530,104千円 ソリューション事業 330,787千円	2 _____
※3 人件費に属する費用のおおよその割合は29%、販売 費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理 費に属する費用のおおよその割合は35%でありま す。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 82,590千円 給与手当 176,850千円 販売代理手数料 181,068千円 広告宣伝費 192,984千円 地代家賃 62,317千円 支払報酬 63,839千円 支払手数料 106,806千円 減価償却費 13,582千円 長期前払費用償却 243千円 賞与引当金繰入額 2,476千円 貸倒引当金繰入額 27,714千円	※3 人件費に属する費用のおおよその割合は41%、販売 費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理 費に属する費用のおおよその割合は33%でありま す。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 59,940千円 給与手当 99,363千円 広告宣伝費 81,614千円 支払報酬 52,070千円 業務委託料 28,812千円 減価償却費 6,802千円 賞与引当金繰入額 2,114千円
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2,166千円	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 29千円
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 27,220千円 工具、器具及び備品 8,572千円 ソフトウェア 904千円	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 92千円
計 36,698千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 9 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>25,479</td><td>18,870</td><td>6,609</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	25,479	18,870	6,609	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>14,559</td><td>12,864</td><td>1,695</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	14,559	12,864	1,695
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
ソフトウェア	25,479	18,870	6,609														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
ソフトウェア	14,559	12,864	1,695														
② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 5,077千円 1 年超 1,969千円 合計 7,046千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,795千円 1 年超 174千円 合計 1,969千円																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,793千円 減価償却費相当額 6,328千円 支払利息相当額 521千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,175千円 減価償却費相当額 4,914千円 支払利息相当額 96千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 2,846千円 1 年超 5,930千円 合計 8,776千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 2,846千円 1 年超 3,083千円 合計 5,930千円 (減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,094千円、その他の関係会社有価証券34,306千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																																		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰延税金資産(流動) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>3,956千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,967千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,007千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,004千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td>12,644千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td>1,715千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td>259,239千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>9,272千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>101千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>301,910千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△301,910千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>－千円</td></tr> </table> 繰延税金資産(流動)の純額 ー千円 繰延税金資産(固定) <table> <tr><td>減価償却費</td><td>12,871千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td>23,019千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>4,353千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,902,952千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>302千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,943,500千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,943,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>－千円</td></tr> </table> 繰延税金負債(固定) <table> <tr><td>投資有価証券評価額</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>－千円</td></tr> </table> 繰延税金負債(固定)の純額 ー千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	未払事業税	3,956千円	減価償却費	11,967千円	賞与引当金	1,007千円	貸倒引当金	2,004千円	訴訟損失引当金	12,644千円	前払費用	1,715千円	在庫評価損	259,239千円	貸倒損失	9,272千円	その他	101千円	小計	301,910千円	評価性引当額	△301,910千円	計	－千円	減価償却費	12,871千円	その他有価証券評価損	23,019千円	関係会社株式評価損	4,353千円	繰越欠損金	1,902,952千円	その他	302千円	小計	1,943,500千円	評価性引当額	△1,943,500千円	計	－千円	投資有価証券評価額	－千円	計	－千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰延税金資産(流動) <table> <tr><td>減価償却費</td><td>46,313千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>861千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>746千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td>937千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td>206,168千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>9,272千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>86千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>264,387千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△264,387千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>－千円</td></tr> </table> 繰延税金資産(流動)の純額 ー千円 繰延税金資産(固定) <table> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td>49,341千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>6,756千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>703,471千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>130千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>759,700千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△759,700千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>－千円</td></tr> </table> 繰延税金負債(固定) <table> <tr><td>投資有価証券評価額</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>－千円</td></tr> </table> 繰延税金負債(固定)の純額 ー千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	減価償却費	46,313千円	賞与引当金	861千円	貸倒引当金	746千円	前払費用	937千円	在庫評価損	206,168千円	貸倒損失	9,272千円	その他	86千円	小計	264,387千円	評価性引当額	△264,387千円	計	－千円	その他有価証券評価損	49,341千円	関係会社株式評価損	6,756千円	繰越欠損金	703,471千円	その他	130千円	小計	759,700千円	評価性引当額	△759,700千円	計	－千円	投資有価証券評価額	－千円	計	－千円
未払事業税	3,956千円																																																																																		
減価償却費	11,967千円																																																																																		
賞与引当金	1,007千円																																																																																		
貸倒引当金	2,004千円																																																																																		
訴訟損失引当金	12,644千円																																																																																		
前払費用	1,715千円																																																																																		
在庫評価損	259,239千円																																																																																		
貸倒損失	9,272千円																																																																																		
その他	101千円																																																																																		
小計	301,910千円																																																																																		
評価性引当額	△301,910千円																																																																																		
計	－千円																																																																																		
減価償却費	12,871千円																																																																																		
その他有価証券評価損	23,019千円																																																																																		
関係会社株式評価損	4,353千円																																																																																		
繰越欠損金	1,902,952千円																																																																																		
その他	302千円																																																																																		
小計	1,943,500千円																																																																																		
評価性引当額	△1,943,500千円																																																																																		
計	－千円																																																																																		
投資有価証券評価額	－千円																																																																																		
計	－千円																																																																																		
減価償却費	46,313千円																																																																																		
賞与引当金	861千円																																																																																		
貸倒引当金	746千円																																																																																		
前払費用	937千円																																																																																		
在庫評価損	206,168千円																																																																																		
貸倒損失	9,272千円																																																																																		
その他	86千円																																																																																		
小計	264,387千円																																																																																		
評価性引当額	△264,387千円																																																																																		
計	－千円																																																																																		
その他有価証券評価損	49,341千円																																																																																		
関係会社株式評価損	6,756千円																																																																																		
繰越欠損金	703,471千円																																																																																		
その他	130千円																																																																																		
小計	759,700千円																																																																																		
評価性引当額	△759,700千円																																																																																		
計	－千円																																																																																		
投資有価証券評価額	－千円																																																																																		
計	－千円																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 43円56銭	1株当たり純資産額 30円94銭
1株当たり当期純損失金額(△) △644円59銭	1株当たり当期純損失金額(△) △27円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ー円ー銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ー円ー銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△4,232,795	△494,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△4,232,795	△494,228
期中平均株式数(株)	6,566,601	17,658,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	ー	ー
普通株式増加数(株)	ー	ー
(うち新株予約権)	(ー)	(ー)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数4,110,975株)。	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数126,000株)。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(自己新株予約権の処分) 平成21年10月14日開催の取締役会にて、平成21年7月27日に割当てました第4回新株予約権証券の残存する個数(平成21年10月13日買入)について処分することを決議しております。処分の主な内容につきましては、次のとおりであります。 ①処分する理由 新株予約権の行使請求に伴う新株式発行による当社普通株式の希薄化を防止するためであります。 ②処分する株式の数 3,984,375株(255個) (1個当たり15,625株) ③処分価額 1,681,470円 ④処分の時期 平成21年10月14日	(第三者割当による新株式の発行) 平成22年10月15日開催の当社取締役会にて、第三者割当により発行される新株式の募集を行うことを決議しております。募集の概要は次のとおりであります。 ①発行期日 平成22年11月1日 ②発行新株式数 3,076,800株 ③発行価額 1株につき 金65円 ④発行価額の総額 199,992,000円 ⑤資本組入額 1株につき 金33円 ⑥資本組入額の総額 101,534,400円 ⑦募集又は割当方法 第三者割当の方法によります。割当予定先及び割当株式数は次のとおりであります。 矢吹 満 当社普通株式 3,076,800株 (第三者割当による新株予約権証券の発行) 平成22年10月15日開催の当社取締役会にて、第三者割当により発行される新株予約権証券(第5回新株予約権)の募集を行うことを決議しております。募集の概要は次のとおりであります。 ①発行期日 平成22年11月1日 ②新株予約権数の総数 400個 ③発行価額 新株予約権1個当たり3,938円 ④当該発行による潜在株式数 3,807,200株 ⑤資金調達額の 249,043,200円(差引概算手取額:245,043,200円) ⑥行使価額 1株につき 金65円 ⑦募集又は割当方法 第三者割当の方法により、新株予約権を矢吹満氏、澤田ホールディングス株式会社、有限会社麻布ビルディングに割当てます。 矢吹満 161個(1,532,398株) 澤田ホールディングス(株) 158個(1,503,844株) (有)麻布ビルディング 81個(770,958株)

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は平成21年7月より、積極的にエクイティ・ファイナンスを行っております。それらの新株式発行の資金使途計画及び資金充当実績は、概略下記のとおりであります（いずれも現時点での概算であり、確定しているものではありません。）。

① 資金使途計画

- ・第三者割当による新株予約権証券（第4回）の発行（発行期日：平成21年7月27日）

第4回新株予約権証券発行決議日当初における調達する資金の額（差引手取概算金）は、672百万円を予定しておりましたが、平成21年9月30日に第三者割当による新株式発行の払込がなされたことから、株式の希薄化を防止することを目的として未行使分255個（3,984,375株）については平成21年10月14日に買入消却を行っております。したがって、当該決算短信の発表日現在の第4回新株予約権証券の行使による調達する資金の額（差引手取概算額）は173百万円となりました。このことから、当該新株予約権により調達する資金の額、使途は次のとおり変更を行うことといたしました。

内容	発行決議日現在 (平成21年7月10日)	当連結会計年度末 (平成22年9月30日)
調達する資金の額（差引手取概算額）	672,707千円	173,700千円
資金使途		
不動産開発事業		
・分譲マンション開発費用	555,707千円	－千円
・凍結プロジェクト建設費用	30,000千円	86,700千円
ソリューション事業		
・リセール事業仕入	87,000千円	87,000千円

- ・第三者割当による新株式の発行（発行期日：平成21年9月30日）

内容	発行決議日現在 (平成21年9月14日)
調達する資金の額（差引手取概算額）	600,000千円
資金使途	
不動産開発事業	
・分譲マンション開発費用	384,000千円
・凍結プロジェクト建設費用	216,000千円

- ・株主割当による新株式の発行（発行期日：平成22年1月8日）

株主割当による新株式の発行決議日当初における調達する資金の額（差引手取概算金）は、945百万円を予定しておりましたが、割当に応じた株主様の数が確定したことから調達する資金の額、使途は次のとおり変更いたしております。

内容	発行決議日現在 (平成21年9月14日)	当連結会計年度末 (平成22年9月30日)
調達する資金の額（差引手取概算額）	945,000千円	412,000千円
資金使途		
不動産開発事業		
・分譲マンション開発費用	567,000千円	412,000千円
・凍結プロジェクト建設費用	290,000千円	－千円
運転資金	88,000千円	－千円

・第三者割当による新株式の発行（発行期日：平成22年3月26日）

内容	発行決議日現在 (平成22年3月10日)
調達する資金の額（差引手取概算額）	139,033千円
資金使途 不動産開発事業の分譲マンション再開3プロジェクトにおける建築費、設計費及び広告宣伝費	139,033千円

(注) 再開3プロジェクトは以下のとおりであります。

- ・アスコットパーク日本橋小伝馬町
- ・アスコットパーク東京八丁堀
- ・アスコットパーク東日本橋

・第三者割当による新株式の発行（発行期日：平成22年11月1日）

内容	発行決議日現在 (平成22年10月15日)
調達する資金の額（差引手取概算額）	197,992千円
資金使途 不動産開発事業の分譲マンション開発再開3プロジェクトにおける建築費及び広告宣伝費	
・アスコットパーク日本橋小伝馬町（広告宣伝費）	10百万円
・アスコットパーク東日本橋（建築費）	34百万円
・アスコットパーク東京八丁堀（建築費）	3百万円
・アスコットパーク東京八丁堀（広告宣伝費）	9百万円
不動産開発事業の収益不動産開発再開1プロジェクトにおける建築費及び設計費	
・（仮称）大名Ⅰプロジェクト（建築費）	140百万円
・（仮称）大名Ⅰプロジェクト（設計費）	1百万円

・第三者割当による新株予約権証券（第5回）の発行（発行期日：平成22年11月1日）

内容	発行決議日現在 (平成22年10月15日)
調達する資金の額（差引手取概算額）	245,043千円
資金使途 不動産開発事業の分譲マンション開発再開3プロジェクトにおける建築費、設計費及び広告宣伝費	
・アスコットパーク日本橋小伝馬町（設計費）	3百万円
・アスコットパーク東日本橋（広告宣伝費）	10百万円
・アスコットパーク東京八丁堀（建築費）	21百万円
不動産開発事業の収益不動産開発再開3プロジェクトにおける建築費及び設計費	
・（仮称）大名Ⅰプロジェクト（建築費）	181百万円
・（仮称）大名Ⅰプロジェクト（設計費）	5百万円
・（仮称）花川戸プロジェクト（建築費）	16百万円
・（仮称）花川戸プロジェクト（設計費）	5百万円
・（仮称）西新プロジェクト（設計費）	2百万円

② 資金充当実績

エクイティ・ファイナンスにより調達した資金の充当状況は次のとおりであります。

内容	資金充当状況
第4回新株予約権証券（発行期日：平成21年7月27日）	プロジェクト再開費用に充当
第三者割当増資（発行期日：平成21年9月30日）	一部当社預金口座に管理、一部は事業資金に充当
株主割当増資（発行期日：平成21年1月8日）	一部当社預金口座に管理、一部は事業資金に充当
第三者割当増資（発行期日：平成22年3月26日）	一部当社預金口座に管理、一部は事業資金に充当
第三者割当増資（発行期日：平成22年11月1日）	一部当社預金口座に管理、一部は事業資金に充当
第5回新株予約権証券（発行期日：平成22年11月1日）	一部当社預金口座に管理、一部は事業資金に充当